

2025年問題はもうすぐ。避けては通れない。「住みたい街づくり」の推進を2025年、団塊の世代の約800万人が後期高齢者となる。

少子化が同時進行し社会保障制度の維持などの社会問題が深刻化。高齢者福祉サービス体制の強化、孤立化の防止のため、民間の力を幅広く活かし官民での福祉・介護力強化を。



少子化対策について、妊娠出産から子育て

就学期まで切れ目のない支援と、相談窓口の充実を。

給食費無料化、18歳までの医療費無料化などの実現を。

また、コミュニティースクール構想を基軸に、地域の人財の専門性やを生かし、子どもたちにその年代にふさわしい文化、スポーツ体験の実現などにより「住みたい街知立」の実現を。



CI事業による知立市のイメージ戦略を

企業戦略に学び知立市の将来ビジョンのシンボル。現在進められている知立駅周辺整備事業の効果求めるため、駅周整備事業の目的、知立市の将来像などのメッセージをシンボル化し、市の内外へ発信。知立市のイメージアップ効果的なシティプロモーションにより定住人口の確保、交流人口、関係人口増、地域創生をはかるべき。



社会福祉協議会の3事業廃止

今後増加する福祉需要に必要とされる事業の展開を介護事業所へのアンケート結果から、現在の介護需要に対し約90%は対応できているとの回答。しかし相談件数は非常に多く逼迫感を感じる。社会福協議会は長年にわたり「ヘルパー派遣」「ケアマネ事業」、「デイサービス事業」を自主事業として実施。知立市の介護現場をけん引してきた。

しかし設備の老朽化などのため、この3事業の廃止を決定。職員の処遇、利用者への対応、今後必要とされる事業の展開等について短期間での廃止決定には課題が残るのでは。超高齢化が進展し増加する介護・福祉全般の需要に対して必要とされる事業展開を。

